



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 渡辺 武
 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,863	△1.3	△578	—	△601	—	△626	—
27年3月期第2四半期	4,927	△2.4	△694	—	△715	—	△3,560	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △652百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △3,575百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△93.33	—
27年3月期第2四半期	△530.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	15,093	4,822	32.0	718.78
27年3月期	17,512	5,556	31.7	828.07

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,822百万円 27年3月期 5,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	2.1	534	583.0	473	1,602.8	390	—	58.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,710,000 株	27年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	280 株	27年3月期	280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,709,720 株	27年3月期2Q	6,709,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車などの製造業は国内や新興国市場が減速しておりますが、北米での販売が拡大し、円安効果も加えて好調に推移しております。一方、円安による輸入コスト増加が価格転嫁されてきており個人消費の回復は見られず景気停滞感が漂うところとなっております。

当業界におきましては、市場規模は横這い状況が続いており大きな変化はありません。一方、大中規模塾の校舎新設、個別指導塾のFC展開、個人塾の新設など一層の過当競争となっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

(i) それぞれの顧客ニーズを細かく捉えた、尖った商品を提供すること

(ii) 決められたことを現場現場で濃度濃く実行すること

を基本として取り組んでまいりました。

第2四半期におきましては、小中学部、高校部、その他の教育事業のいずれの部門におきましても、夏期一般生の秋入学活動を最重点課題として取り組んでまいりました。特に大きな成果をあげることができたのは、小中学部の夏期一般生募集と秋入学、集団型の小中学部校舎に併設した個別指導クラスの生徒数増加、そして2年目の実施となる志賀高原勉強合宿、拠点校合宿であります。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、年間の業績に大きく影響する夏期講習一般生募集を成功させるための広告宣伝費の増加があったものの、前期末から当上半期において実施した一部校舎の移転・閉鎖等を行ったことにより人員の効率化、賃借料、校舎管理維持費用の削減に寄与することが出来ました。また、この効果は第3四半期以降においてより利益増加が見込まれることとなります。

特別損益におきましては、当初の計画に対し9月入学が不振であった計2校舎の減損処理を行うことを決定いたしました。それに伴い、減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,863百万円(前年同四半期は4,927百万円)、営業損失は578百万円(前年同四半期は営業損失694百万円)、経常損失は601百万円(前年同四半期は経常損失715百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は626百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,560百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部・その他の教育事業ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部は予算を上回る売上高となっております。要因は夏期講習の一般生募集、一般生の秋入学、勉強合宿などがいずれも成功したことであります。結果として、小中学部の売上高は3,607百万円(前年同四半期は3,563百万円)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期はセグメント損失183百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、4月スタート時点より高3・卒生の人数、授業料単価が予算未達となっているため、予算を下回る売上高となっております。売上予算未達ではありますが、売上原価の削減等により年間の利益増を図っていく計画であります。結果として、高校部の売上高は769百万円(前年同四半期は874百万円)、セグメント損失192百万円(前年同四半期はセグメント損失170百万円)となりました。

(その他の教育事業)

個別指導部門におきましては、4月スタート時点より生徒数が予算未達であるため授業料単価を向上させておりますが、売上高は予算を若干下回るとなっております。しかし夏期一般生募集と秋入学を成功させることができ、9月の生徒数は予算数を達成することができました。また、映像事業部門におきましては、プロモーション活動に課題が発生して生徒数が減少するところとなっております。結果として、その他の教育事業の売上高は485百万円(前年同四半期は489百万円)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期はセグメント利益34百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,137百万円減少し、1,820百万円となりました。これは主として、校舎の移転・閉鎖に伴い1年内回収予定の差入保証金(流動資産の「その他」)に振り替えていた差入保証金の処理が進んだためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、13,272百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,419百万円減少し、15,093百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円減少し、5,730百万円となりました。これは主として、生徒数増加による授業料・講習費用の前受金増加があったものの、校舎の移転・閉鎖に伴う解約違約金等の支払いにより店舗閉鎖損失引当金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて383百万円減少し、4,539百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1,686百万円減少し、10,270百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて733百万円減少し、4,822百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から32.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,907	682,191
受取手形及び売掛金	264,211	435,967
商品	86,638	82,745
貯蔵品	22,659	20,767
繰延税金資産	6,132	19,838
その他	2,174,157	586,254
貸倒引当金	△4,232	△6,800
流動資産合計	3,958,473	1,820,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,893,515	4,753,045
土地	4,304,013	4,304,013
その他(純額)	360,308	339,898
有形固定資産合計	9,557,838	9,396,957
無形固定資産		
その他	57,742	52,469
無形固定資産合計	57,742	52,469
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,633,396	3,510,042
その他	310,564	317,721
貸倒引当金	△5,088	△4,651
投資その他の資産合計	3,938,873	3,823,113
固定資産合計	13,554,453	13,272,540
資産合計	17,512,927	15,093,506
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,022,201	2,453,563
1年内返済予定の長期借入金	1,083,797	1,032,780
未払金	611,843	422,694
未払法人税等	88,112	41,696
未払消費税等	184,312	6,673
前受金	519,875	1,085,792
賞与引当金	155,333	154,796
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	74,533
その他	640,259	458,390
流動負債合計	7,034,008	5,730,919
固定負債		
長期借入金	1,402,948	1,109,508
繰延税金負債	156,675	144,137
退職給付に係る負債	408,148	414,830
資産除去債務	612,857	620,569
その他	2,342,163	2,250,696
固定負債合計	4,922,793	4,539,742
負債合計	11,956,801	10,270,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	1,185,397	478,627
自己株式	△127	△127
株主資本合計	5,219,050	4,512,279
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	337,075	310,564
その他の包括利益累計額合計	337,075	310,564
純資産合計	5,556,125	4,822,844
負債純資産合計	17,512,927	15,093,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,927,654	4,863,720
売上原価	5,040,004	4,789,407
売上総利益又は売上総損失(△)	△112,350	74,313
販売費及び一般管理費	582,429	652,463
営業損失(△)	△694,780	△578,150
営業外収益		
受取利息	30,278	27,082
その他	16,518	15,704
営業外収益合計	46,796	42,787
営業外費用		
支払利息	63,950	61,336
その他	3,925	4,360
営業外費用合計	67,875	65,697
経常損失(△)	△715,859	△601,060
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,803,903	-
減損損失	1,032,485	33,231
特別損失合計	2,836,389	33,231
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,552,248	△634,291
法人税、住民税及び事業税	30,226	29,473
法人税等還付税額	-	△23,932
法人税等調整額	△22,169	△13,578
法人税等合計	8,056	△8,037
四半期純損失(△)	△3,560,305	△626,253
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,560,305	△626,253

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,560,305	△626,253
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△15,297	△26,511
その他の包括利益合計	△15,297	△26,511
四半期包括利益	△3,575,602	△652,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,575,602	△652,764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,563,542	874,298	489,812	4,927,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,642	7,642
計	3,563,542	874,298	497,454	4,935,296
セグメント利益又は損失(△)	△183,948	△170,443	34,489	△319,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△319,902
セグメント間取引消去	10,892
全社費用(注)	△385,769
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△694,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、1,032,485円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部905,461千円、高校部62,260千円、その他の教育事業64,764千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,607,967	769,906	485,846	4,863,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,386	7,386
計	3,607,967	769,906	493,232	4,871,106
セグメント利益又は損失(△)	2,467	△192,428	3,663	△186,297

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△186,297
セグメント間取引消去	11,890
全社費用(注)	△403,742
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△578,150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、33,231千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部32,989千円、その他の教育事業241千円であります。